

**PRESS
RELEASE**

太陽グラントソントン

第34回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界33カ国同時調査～を発表

太陽グラントソントンは、2019年上半期（2019年5～6月実施）の非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した。この調査は、グラントソントン加盟主要33カ国で年に2回実施する世界同時調査の一環である。

- ・前回調査（2018年11月）に引き続き、世界的に景況感は悪化、米中貿易摩擦の影響による世界経済への影響が鮮明に
- ・日本の景況感は、DI -40で世界最下位に
- ・日本の中堅企業の外国人雇用に関しても3年ぶりに調査

世界的に景況感がさらに悪化

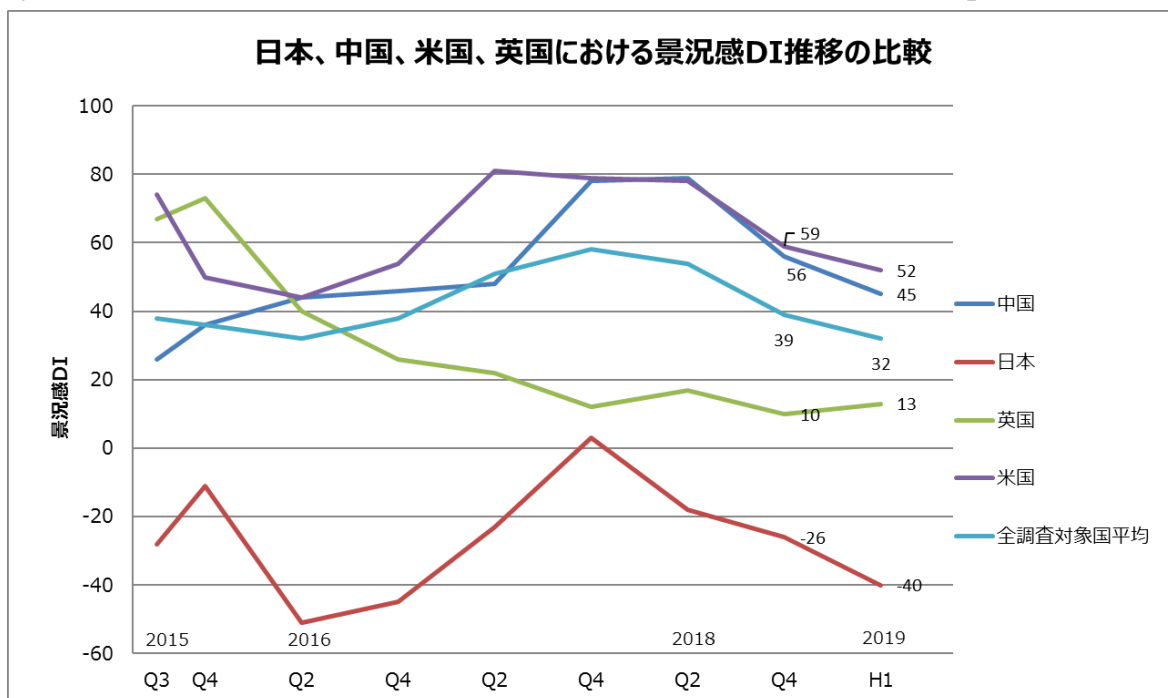
自国経済の今後一年の見通しは、前回の2018年第4四半期（2018年11月実施）の調査から悪化傾向が継続している。全33カ国中、19カ国で景況感DI^{*1}が前回調査から下落、全調査国平均で7ポイントダウンした。昨年からの米中貿易摩擦による影響が世界の中堅企業の景況感にさらに浸透していることがうかがえる結果となった。

日本は33カ国中、最下位に

日本は14ポイント減のDI-40となり、前回のワースト2位から、前回最下位の韓国を下回り、世界最下位だった。日本の中堅企業による景気の先行きへの不安感が拡大していることが表れる結果となった。

主要国では、米国、中国でも前回に続きやや悪化し、米国は8ポイント減のDI52、中国は11ポイント減のDI45となった。英国は4ポイント増のDI13とわずかに改善した。

今回の結果について太陽グラントソントン顧問、中村毅夫は次のようにコメントしている。「今回の米中摩擦は単なる貿易摩擦ではなく、昨秋のペンス副大統領演説で鮮明化したように、国家理念の相容れない両大国の覇権闘争の様相を強めている。すなわち凡そ短期間で収束するものではなく、中国を取り巻くこれまでの経済・貿易構造に変容を迫ることになり、既にその兆候は産業界のサプライチェーン見直しの動きとなって顕在化している。端的には、中国からベトナム、タイ始め周辺東南アジア諸国やさらにはインドへの工場移転、生産量シフトの動きであり、今回調査にもそれを窺わせる結果が出ている。米中絡みのビジネスを展開している各企業は、こうした地政学的要素を充分考慮に入れて、将来を見据えた経営判断に誤り無きを期することが重要となる」



*1 DI：バランス統計手法Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。
※2015年第4四半期までは四半期毎の調査結果の発表とされていたが、2016年第2四半期より年2回の発表に変更。

		2019年上半期			2018年 第4四半期	2018年 第2四半期
		DI	前回比	前年 同期比	DI	DI
1	 フィリピン	73	7	-9	66	82
2	 ベトナム	72	34	2018Q4追加	38	(N/A)
3	 インドネシア	66	5	-32	61	98
4	 インド	64	-3	-14	67	78
5	 アイルランド	63	-17	21	80	42
6	 ボツワナ	60	-2	-10	62	70
7	 オランダ	55	7	-41	48	96
8	 ナイジェリア	52	-1	-6	53	58
9	 米国	52	-8	-26	60	78
10	 中国	45	-11	-34	56	79
11	 ドイツ	42	-4	-32	46	74
12	 オーストラリア	40	-8	-25	48	65
13	 アルメニア	40	-10	-38	50	78
14	 アラブ首長国連邦	40	-9	2018Q4追加	49	(N/A)
15	 カナダ	39	0	-21	39	60
16	 ポーランド	31	2	-39	29	70
17	 ブラジル	29	-37	1	66	28
18	 ギリシャ	29	4	57	25	-28
19	 フランス	29	6	-9	23	38
20	 メキシコ	24	1	0	23	24
21	 タイ	17	18	15	-1	2
22	 シンガポール	16	-2	-16	18	32
23	 南アフリカ	13	-14	-55	27	68
24	 英国	13	4	-4	9	17
25	 スペイン	10	-1	-59	11	69
26	 イタリア	8	-6	-6	14	14
27	 スウェーデン	8	-4	-43	12	51
28	 マレーシア	4	-34	-48	38	52
29	 アルゼンチン	1	-26	-7	27	8
30	 ロシア	-9	14	-35	-23	26
31	 トルコ	-14	0	14	-14	-28
32	 韓国	-29	8	2018Q4追加	-37	(N/A)
33	 日本	-40	-14	-22	-26	-18
G7		30	-7	-23	37	53
BRICS 平均		41	-12	-24	53	65
アジア太平洋地域平均		26	-8	-29	34	55
EU加盟国（11カ国）平均		26	-2	-20	28	46
全調査対象国平均		32	-7	-22	39	54

※ 2015年第4四半期までは四半期毎の調査結果の発表と
していたが、2016年第2四半期より年2回の発表に変更。
※ 過去の平均値は、その回の調査対象国の平均値。
※ DI整数値が同じ国は、小数点以下の数値で順位付けし
ている。

前回から引き続き世界的に悪化傾向

世界33カ国の景況感DIの平均は、前回比で7ポイント減のDI 32となり、引き続き悪化した。

地域別では、アジア太平洋地域平均で前回から8ポイント減のDI 26、EU加盟国（10カ国）平均で2ポイント減のDI 26となるなど、ゆるやかながら全体的に前回調査から悪化する結果となった。

最下位の日本に次いで景況感が悪く、DIがマイナスを示したのは、韓国DI-29（8ポイント増）、トルコDI-14（前回と同じ）、ロシアDI-9（14ポイント増）であった。

一方で、高い景況感を示したのは、フィリピンDI73（7ポイント増）、ベトナムDI72（34ポイント増）、インドネシアDI66（5ポイント増）、インドDI64（3ポイント減）などで、アジア諸国が上位を占めた。

前回に比べて改善幅がもっとも大きかったのは、34ポイント増のベトナムで、18ポイント増のタイ（DI17）、14ポイント増のロシア（DI-9）などが続いた。大きく改善した国は比較的少なかった。

大幅に悪化したのは、37ポイント減のブラジル（DI29）、34ポイント減のマレーシア（DI4）、26ポイント減のアルゼンチン（DI1）などで、南米諸国の悪化が目立った。

主要先進国では、日本・米国・中国が前回に引き続き悪化したのに加え、ドイツ（4ポイント減のDI42）、オーストラリア（8ポイント減のDI40）などもやや悪化している。フランス（6ポイント増のDI29）、英国（4ポイント増のDI13）はわずかに好転した。

＜調査実施期間＞

2019年上半期：2019年5月～6月（33カ国）

2018年第4四半期：2018年11月（35カ国）

2018年第2四半期：2018年5～6月（32カ国）

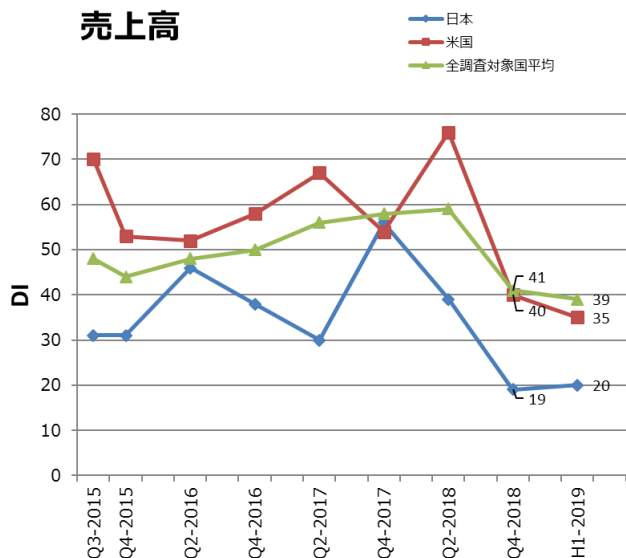
今後一年間の自社の見通し：

日本は「輸出」の落ち込みが目立つ 米国は対照的に「輸出」が大きく上昇

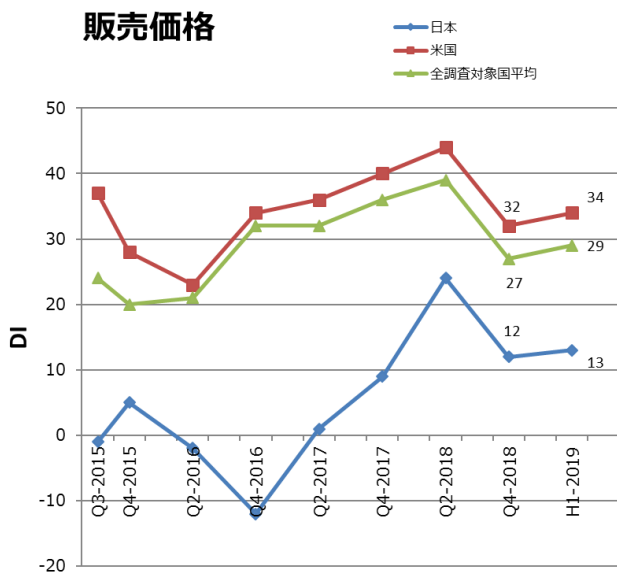
今後1年間の自社の見通しについて8つの項目で上昇、下降、変化なしのいずれかを質問したところ、日本は6項目で大きな変化がなく全調査国平均の動きとほぼ連動していたが、「輸出」の見通しは前回の10から1へと落ち込んだのが目立った。また、「研究開発」は、調査国平均では上昇傾向にあるのに対して、日本では21から15に下落している。「新築建築」「設備投資」は、日本は前回大きく落ち込んだ低水準が継続した。

米国もほとんどの項目で調査国平均の動きと同調していたが、日本と対照的に、「輸出」で16から23へ大きく上昇したのが顕著だった。

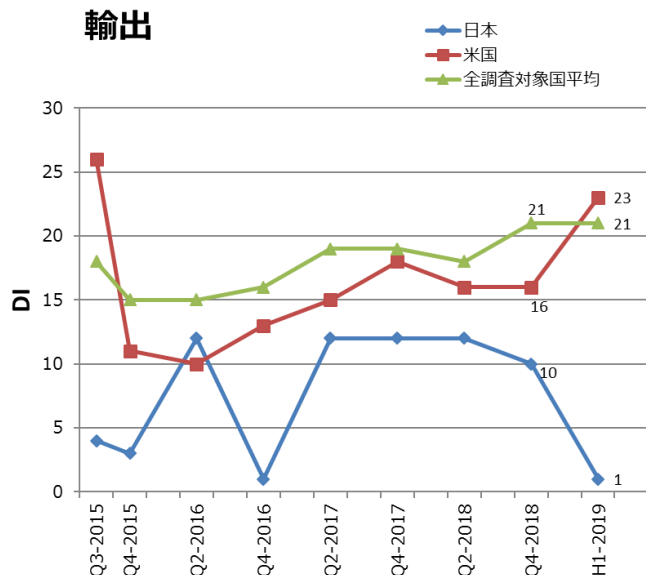
売上高



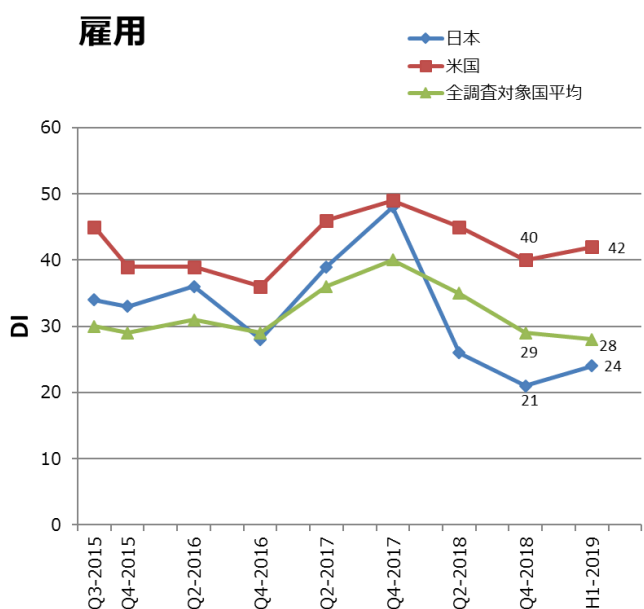
販売価格



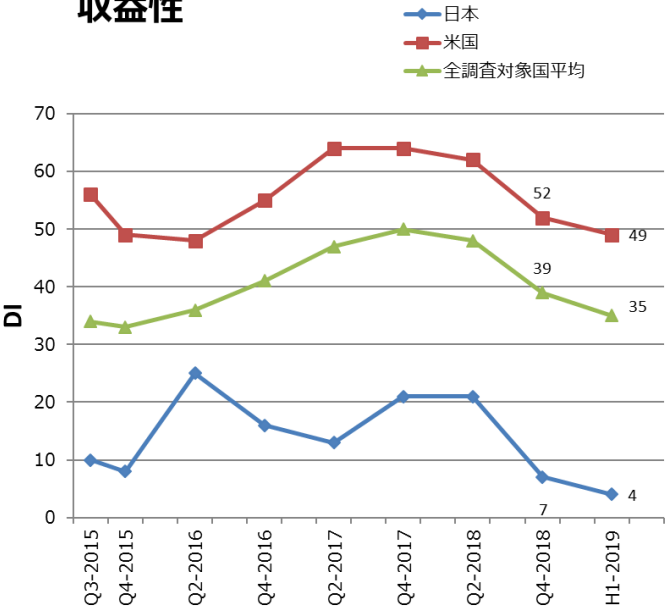
輸出



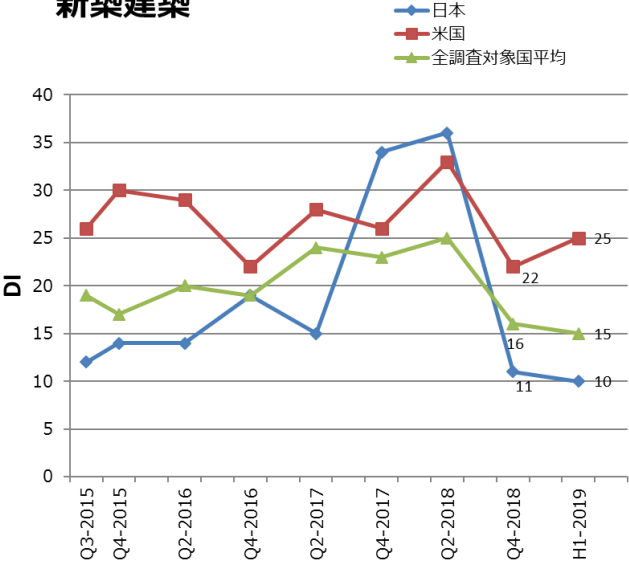
雇用



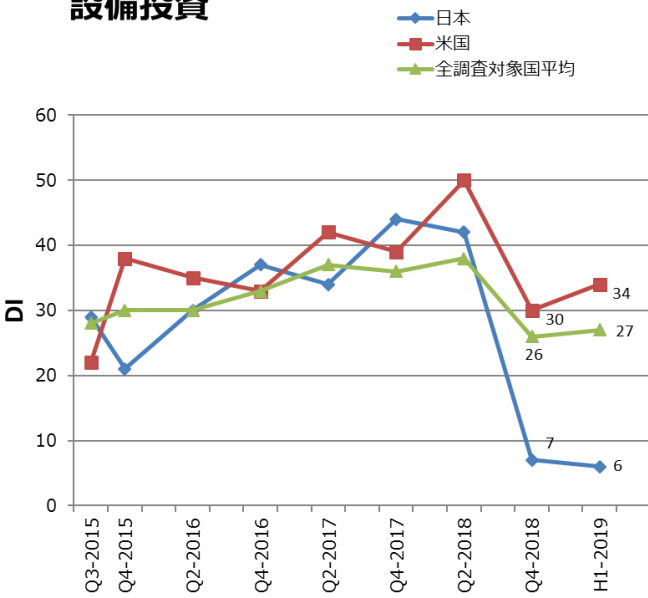
収益性



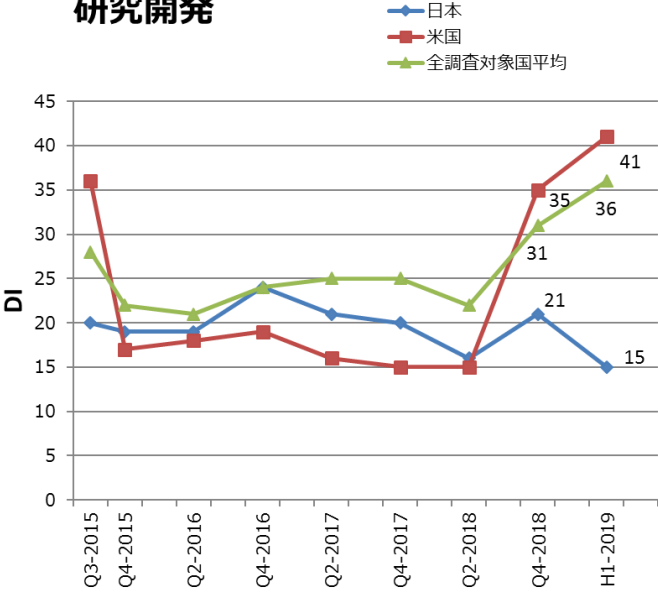
新築建築



設備投資



研究開発



外国人従業員の雇用について：
出入国管理法改正を受け、
特に専門職採用への意欲が上昇

日本の中堅企業に、自社の外国人従業員
の人数や採用計画についても尋ね、前回同
じ項目について調査した2016年の結果
（※）と比較した。

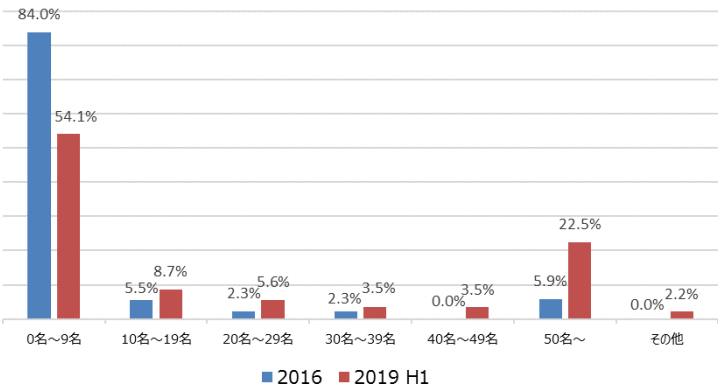
自社の外国人従業員数は、2016年調査
では0～9人という回答が8割以上だったが、
今回調査では約5割に減った。一方、4割
以上の中堅企業で10名以上を雇用してい
ることがわかった。50名以上を雇用してい
る企業も前回の5.9%から今回22.5%と大
幅に増えている。

また、今後の採用については、2016年は
「外国人の従業員の採用計画はない」とい
う回答が5割を超えていたが、今回は35.1%
に減った。一方で、「正社員の採用計画があ
る」が24.2%、「正社員と派遣・アルバイト
の採用計画がある」が18.6%、「派遣・アル
バイトの採用計画がある」が10.0%と、「採用
計画がある」と回答した企業の合計が半数
以上に達した。

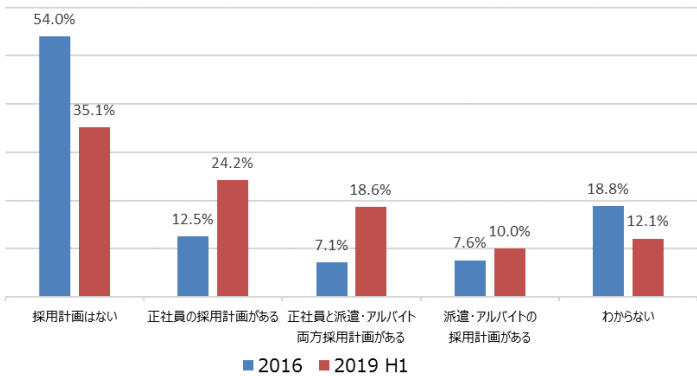
さらに「正社員の採用計画がある」と回答し
た企業に採用予定の役職について尋ねた質
問では、「管理職」「一般職」という回答者の
割合に大きな変化は見られなかったものの
「専門職」という回答は、2016年の7.7%か
ら今回29.3%に大きく増加しており、今年4
月の出入国管理法の改正の影響が見て取
れる結果となった。

※ 2016年のデータは、同年第2四半期か
ら同年第4四半期の3期分の集計データに
基づく。

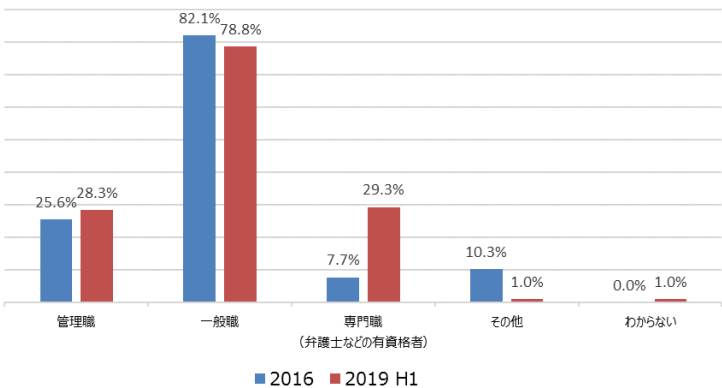
貴社（子会社も含む）の外国人従業員（派遣・アルバイトを含む）は何人ですか。



今後、外国人の従業員を採用計画はありますか。



（「外国人の正社員の採用計画がある」という回答者に対して）
どのような役職の採用を検討していますか。（複数回答可）



中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 2019年5月～6月
- 参加国数： 33カ国
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、韓国、ベトナム
(EU加盟国) フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ
(アフリカ) ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア
(その他) トルコ、ロシア、アルメニア、アラブ首長国連邦
- 調査対象： 約5,000名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
日本からは従業員数50～1,000名の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)から231社の意志決定権を持つ経営層が回答した。
- 調査について： 質問表を各言語に翻訳し、オンラインおよび電話で行い、調査会社Research Now がデータの取りまとめを行った。
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index) :
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)－(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者とし、四半期ごとに調査結果を公表、2016年から半年ごとに調査・結果公表を行っている。

太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー18F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アカウンティングサービス株式会社
- URL： <https://www.grantthornton.jp/>

<太陽グラントソントンが提供する事業領域>

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。

監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

<Grant Thornton>

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。

世界130カ国以上、53,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

<本件に対する問い合わせ先>

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代知子

TEL：080-4156-3706(直通) FAX：03-5770-8820 email：mc@jp.gt.com